

国家戦略特区と実証実装支援について

令和7年12月19日

北九州市政策局政策部 政策課長 高岡 智靖

北九州市について

北九州市のプロフィール

- 九州の最北端に位置する政令指定都市
- アジア諸国に近いというロケーションを生かし、明治時代の官営八幡製鐵所の創業以来、四大工業地帯のひとつとして、日本のものづくりを支えてきた
- 世界に誇る環境や産業の技術集積、空港や港湾、新幹線などの交通インフラが充実する一方で、長く美しい海岸線や緑豊かな山々など 自然にも恵まれた街



人口 900,494人 (2025年9月1日現在)

面積 492.50km² (2025年3月1日現在)

個性豊かな7区



若松と戸畑を結ぶ若戸大橋



唐造りの天守閣をもつ
小倉城



大正浪漫たどる建物が
多く残る門司港レトロ地区



ユネスコ無形文化遺産登録
された戸畑祇園大山笠



黒崎エリアの魅力ある
工場夜景



※一般には非公開の施設です
写真提供: 日本製鉄(株)九州製鉄所
世界文化遺産に登録された
官営八幡製鐵所旧本事務所



平尾台のカルスト台地

- 都会の便利さと田舎の快適さをあわせ持ち、『住みたい田舎ベストランキング（子育て世代・シニア世代部門）』全国第3位など「住みよいまち」として全国的にも高い評価を受けている。
- 国より「自治体SDGsモデル事業」、OECDより「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」に選定されるなど、北九州市のSDGsに関する取組は、国内外から高い評価を受けている。
- ものづくり産業の集積地であり、豊富な理工系の人材を毎年輩出している。
- 24時間利用可能な海上空港、市内各所に張り巡らされた交通網などの充実した物流インフラを有している。



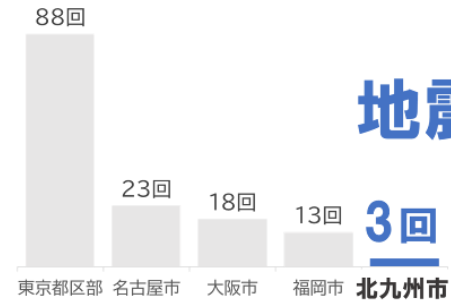
理工系14校・約3,000人の人材を毎年輩出



- 北九州市は、充実した陸海空の物流インフラ、地震など災害の少なさ、企業活動がしやすい安価な進出コストなど、産業都市としての高い競争力を有している。

安全【大都市比較】

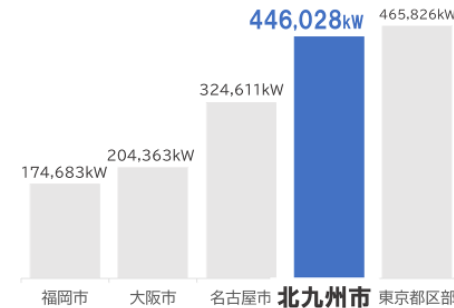
地震4以上の地震(過去100年)



地震が少ない

エネルギー【大都市比較】

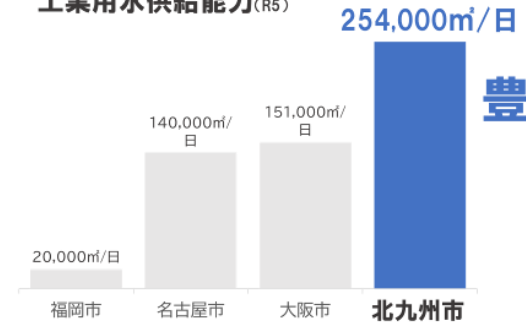
再生可能エネルギー導入容量(R4)



次世代エネルギー
が集積

水【大都市比較】

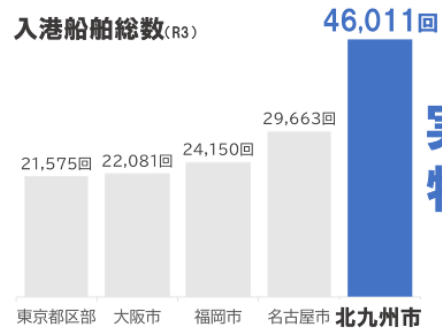
工業用水供給能力(R5)



豊富な水資源

交通インフラ【大都市比較】

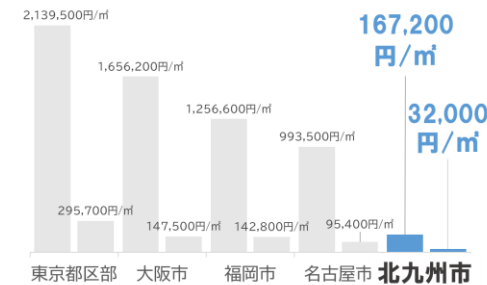
入港船舶総数(R3)



実績ある
物流インフラ

進出コスト【大都市比較】

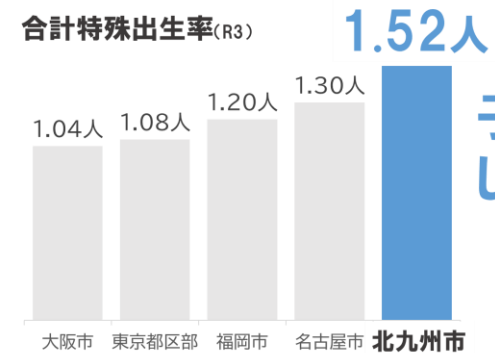
商業地地価/工業地地価(R4)



低コストで
進出を実現

暮らし【大都市比較】

合計特殊出生率(R3)



子育て
したくなるまち

– 目指す都市像 –

つながりと情熱と技術で、
「一步先の価値観」を体現する
グローバル挑戦都市・北九州市

**Kitakyushu
Action!**

動かせ、未来。北九州市

– 3つの重点戦略 –



国家戦略特区と北九州市について

目的

「世界で一番ビジネスがしやすい環境」を創出

制度

経済社会情勢の変化の中で、障害となっている「岩盤規制」に対し、
「規制の特例措置の整備や諸制度の改革」等を総合的かつ集中的に実施

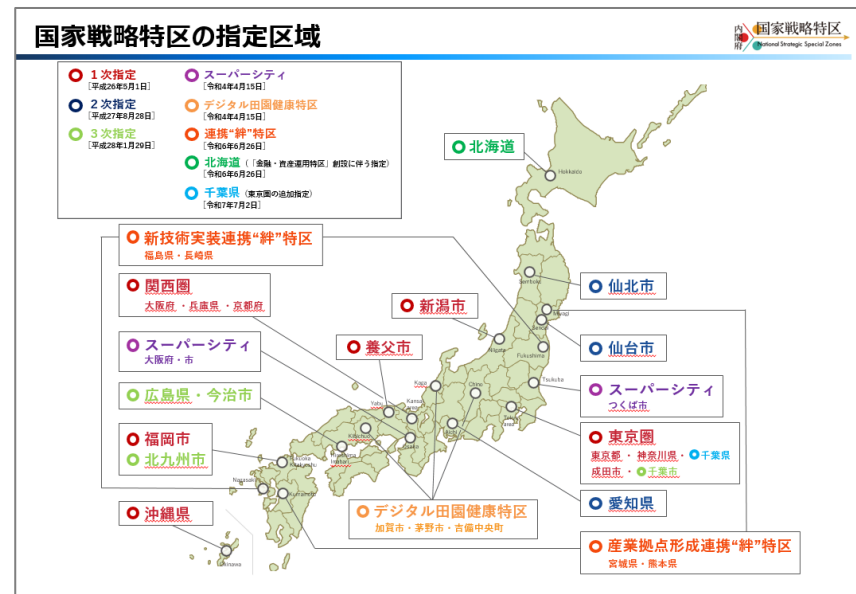
現状

16区域が指定されており、
500を超える認定事業を実施

北九州市

平成28年に
「創業のための雇用改革拠点」として指定

出典：内閣府国家戦略特区HP



➤ 国家戦略特区の目的

「世界で一番ビジネスがしやすい環境」の創出

➤ 指定区域の目標

「創業のための雇用改革拠点」の形成



重点戦略「稼げるまち」の実現

- 1 稼げる「基盤」をつくる
- 2 稼げる「人」を育む
- 3 稼げる「産業」をつくる



北九州市の国家戦略特区の目的

人口減少・高齢化社会への対応をテーマに、
地方創生の成功モデル都市に向けた成長エンジンとしての役割を果たす

国家戦略特区で推進する4つの拠点形成

21 特例を活用し 28 事業を実施

先進的介護・高齢者活躍拠点

国内外の交流・インバウンド拠点

創業・雇用創出拠点

近未来技術の開発・実証拠点

国家戦略特区の活用について

規制改革提案

自治体・企業・個人の皆様、誰でも随時提案可能

特例メニューの活用

指定を受けた全国16区域で活用可能

税制優遇

利子補給

国家戦略特区の活用について

規制改革提案

事業の実施を困難とさせている法規制（通知、ガイドラインも対象）がある



自治体 や 内閣府地方創生推進事務局に相談

相談に必要なもの

☐ 想定している事業内容

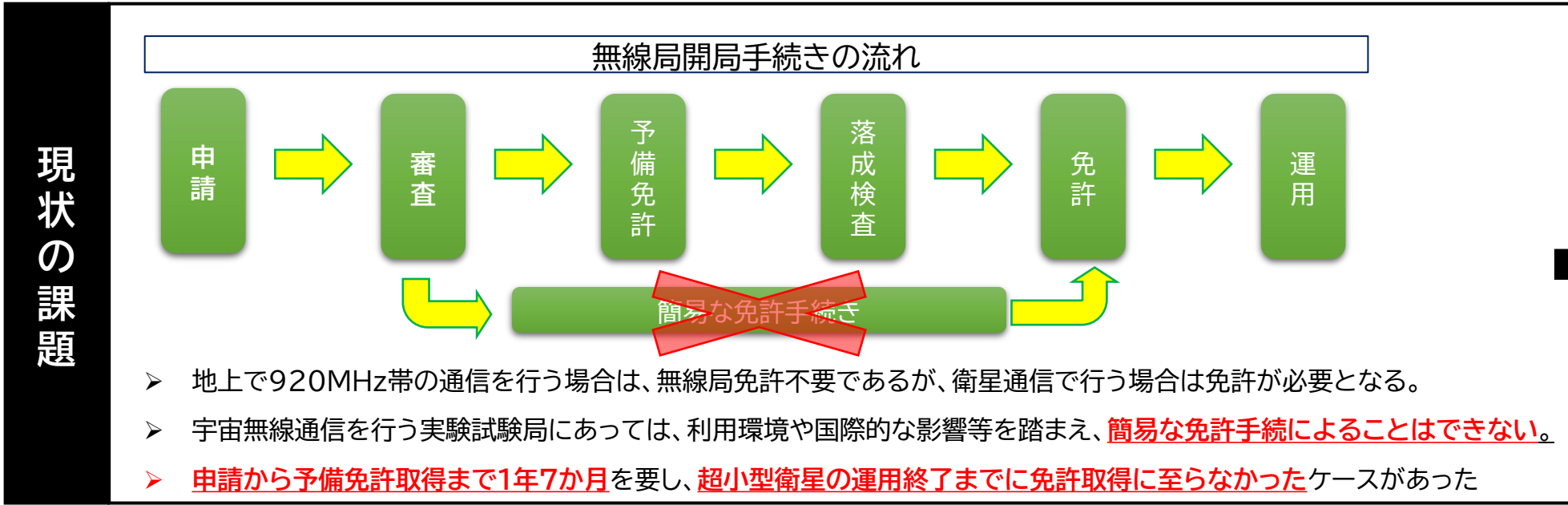
☐ 実施を困難とさせている法規制などの内容
（～法～条、〇月〇日付〇〇省〇〇課長通知など）



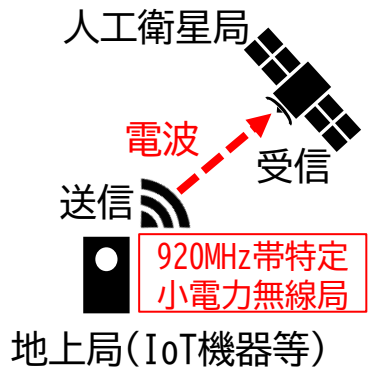
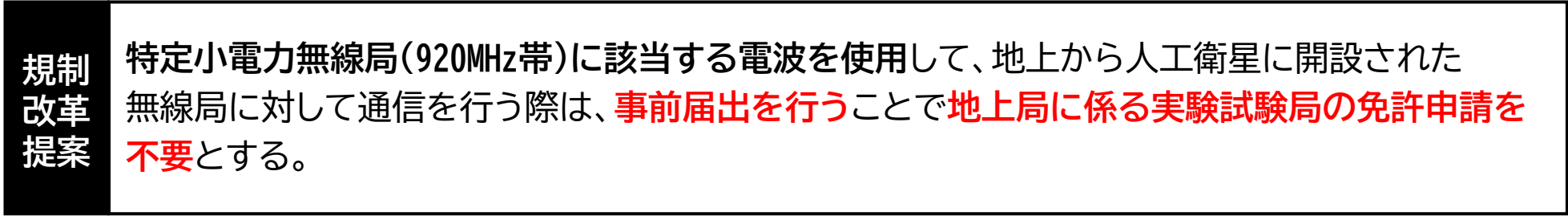
既存の特例に該当がない場合



宇宙との920MHz帯通信に関する実験試験局の免許取得に係る規制改革



大学や企業が
超小型衛星や
ユースケースの開発に
必要な
開発・運用・検証・改善の
サイクルを迅速に
回すことができない。



➡ 超小型衛星の開発サイクルを迅速化し「宇宙の裾野」拡大を実現

国家戦略特区の活用について

活用できる規制改革メニューの紹介

▶ 規制改革メニュー（特区措置62、全国展開110）



都市再生



創業



外国人材



観光



医療



保育



雇用



教育



農林水産業



近未来技術・サンドボックス



補助金等交付財産の
目的外使用等に係る承認手続



全国で実現

単式蒸留焼酎等の製造免許要件の緩和



単式蒸留焼酎等の製造免許要件の緩和 ー構造改革特区ー

福岡市・北九州市
初認定：平成28年10月4日
東京圏 初認定：令和元年9月30日
沖縄県 初認定：令和5年3月24日
愛知県 初認定：令和7年6月9日

●（構造改革特別区域法 第26条）

規制改革の内容

特例措置前

酒類の製造免許は、年間の製造見込数量が最低製造数量以上でなければ受けることができない。

特例措置

地域の特産物を原料とした酒類を製造する場合、製造免許の要件である最低製造数量基準について、一定の要件の下、単式蒸留焼酎及び原料用アルコールには適用せず、果実酒及びリキュールは引き下げる。

効果

- 農業・漁業の6次産業化
- 新たな地域ブランドの創出
- 地域の雇用拡大、交流人口の増加

規制改革の概要

● 酒類の製造免許に係る最低製造数量基準

現行

単式蒸留焼酎	→ 10 _{kl}
原料用アルコール 果実酒 リキュール	→ 6 _{kl}

特区

地域の特産物※を原料として製造	単式蒸留焼酎 原料用アルコール	→ 適用なし
	果実酒	→ 2 _{kl} に緩和
	リキュール	→ 1 _{kl} に緩和

※地方公共団体の長が指定

農業・漁業の6次産業化、地域ブランドの創出、雇用の拡大・交流人口の増加

【 汐風香る魅惑のワイン特区（若松区） 】

- ・ 水と緑が溢れる若松区有毛地区で農家がワイン用品種のブドウづくりを開始
- ・ H27年度は150本、H28年度は400本を委託で醸造
- ・ 平成30年3月、若松で初の自家醸造を開始し、6月に初の「北九州産ワイン」を販売

【 台地が醸す夢のワイン特区（小倉南区） 】

- ・ 令和元年10月に醸造を開始し、令和3年4月から販売開始

「食」＋「農業」



「住みたいまち北九州」

規制緩和

ブドウを原料とした果実酒を製造しようとする場合 酒類製造免許に係る最低製造数量基準

「6キロリットル」 ⇒ 「2キロリットル」

地産地消の推進

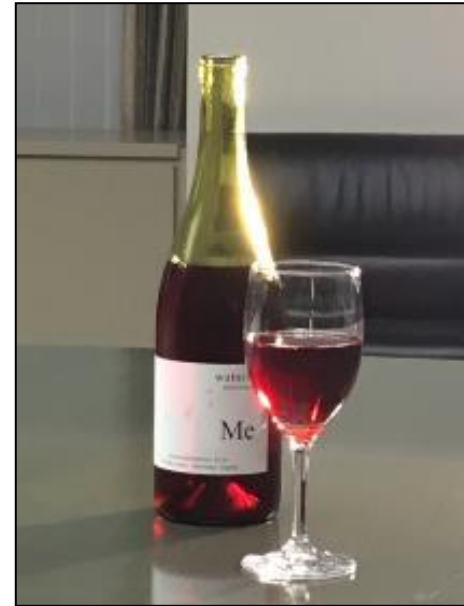
地域に愛される地元産のワイン。植え付けには多くのボランティアが参加し、「北九州産ワイン」に期待

農産品・食品ブランド化の推進

高品質なワインを市内外にPR。本市の「食」のブランド化を推進し、付加価値を向上

農業・6次産業の新たな担い手づくり

6次産業化の成功事例としてPR。都市の便利さと自然に囲まれた「豊かな暮らし」



外国人エンジニアの受入れ・就労促進



外国人エンジニアの受入れ・就労促進

福岡市・北九州市
熊本県、北海道（札幌市）
宮城県

●「国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業実施要綱」
令和5年10月6日 内閣府・出入国在留管理庁決定（令和6年9月27日改定）

国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業（エンジニアビザ）の概要

外国人エンジニアの在留資格審査期間について、雇用先企業が中小企業やスタートアップの場合、長期化することもあり、入国時期が予見できず、企業が人材を計画的に採用することに困難が生じている。

特例措置
自治体による雇用先企業の経営状況の確認等を要件に、在留資格「技術・人文知識・国際業務」で入国する外国人について、認定証明書交付申請の審査の迅速化及び期間の明確化を図る。

● 在留資格認定証明書交付申請審査期間

従前
入管庁
標準処理期間（1～3か月）
標準処理期間以上に時間がかかるケースも発生

措置
自治体による確認・支援 + 入管庁
短縮
在留資格「技術・人文知識・国際業務」の審査の迅速化・期間の明確化
※自治体の確認・支援内容等によって審査期間を決定

改正の内容

人手不足が深刻となっている半導体関連産業分野の外国人の受入れを円滑に行うため、エンジニアビザの対象業種に半導体関連産業を追加

従来の対象分野

IT関連産業

- 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 情報通信機械器具製造業 等

追加する産業分野

半導体関連産業

- 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業
- 電子応用装置製造業
- 機械設計業
- 労働者派遣業（通訳業務従事者） 等

課題

外国人エンジニアの雇用先企業が中小企業やスタートアップ等の上場していない企業の場合、入国審査の期間が長期化することもあり、**計画的な人材採用や企業活動に支障が生じている！**



特例措置

自治体による雇用先企業の経営状況の確認等を要件に、在留資格「技術・人文知識・国際業務」で入国する外国人について、認定証明書交付申請の審査の迅速化及び期間の明確化を図る。

IT

- 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 情報通信機械器具製造業 等

半導体

- 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業
- 電子応用装置製造業
- 機械設計業
- 労働者派遣業（通訳業務従事者） 等



中小企業やスタートアップ企業の計画的な人材確保を図ることで、
ビジネスがしやすい環境の醸成を推進！



「稼げるまち」の実現へ

会社設立に係る行政手続きの英語対応

北九州市

福岡市

北海道

熊本県

会社設立に係る行政手続きの英語対応 (法務省関係)

東京都、大阪府（大阪市）
福岡市、北海道（札幌市）
仙北市、北九州市

- （令和6年11月25日 国家戦略特別区域における会社の設立登記手続きの英語対応について（通知））

規制改革の概要

措置前

会社設立登記手続

登記事項の公示は、日本における取引の安全に資するなどの目的から、日本語で公示されることが前提となっており、会社設立の登記の申請書やその添付書面※は、日本語での作成が必要。
※本国官憲等が発行するものを除く。

定款認証手続

定款に記載を要する事項（会社の事業目的、本店所在地等）は、その多くが登記すべき事項のため、登記事項と同様に、定款認証の対象となる定款についても、日本語での作成が前提。

措置後

特区自治体と連携して、簡易な形態の会社を対象として英語による入力・選択で会社設立の登記の申請書や定款等の添付書面を作成できるツールを活用することにより、英語を用いる申請人（申請予定者）への支援を行う。

効果

海外企業の新規参入を促進！

規制改革の内容

①申請書等作成支援ツールの提供

法務省が申請書等作成支援ツール※を特区自治体へ提供し、英語を用いる申請人は特区自治体HP等からツールを入手
※英語で入力・選択後に日本語に自動的に変換されるツール



②ツールによる申請書等の作成



③定款認証

- 定款等を公証役場※に提出
- 公証役場における公証人による面前審査

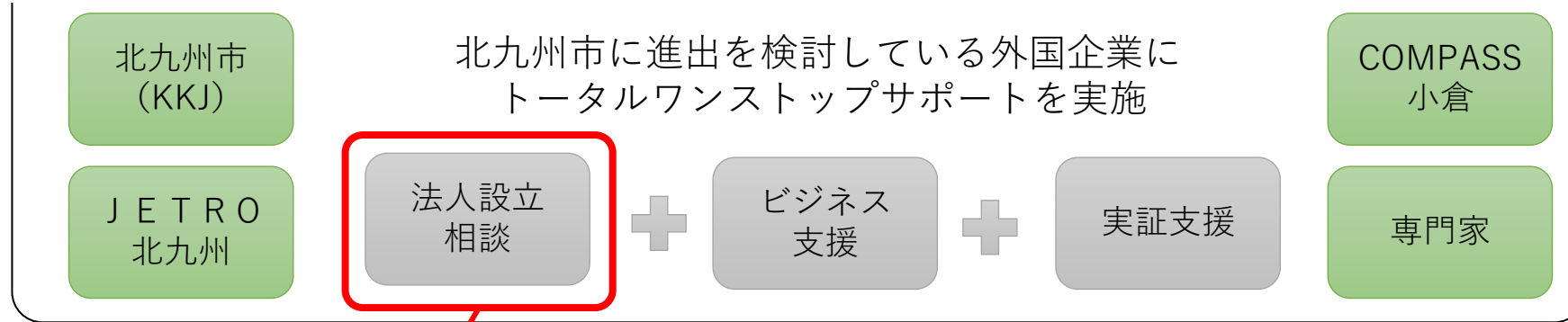
※国家戦略特別区域法第12条の2の特例措置を活用する自治体においては、区域計画で定められた場所（開業ワンストップセンター）において定款の認証が可能



④登記申請書等の提出



K K J ビジネスサポートセンター（K B S C） 令和6年7月～



会社登記までの手続き など

- 日本語による申請書作成
- 日本語による定款作成等
- 日本語に不慣れな外国人起業家への支援



本特例メニュー活用

海外企業側・支援側の負担軽減を図り、
**北九州市での起業・ビジネス展開を
さらに促進**



銀行による
GX関連事業に対する出資規制の緩和



銀行によるGX関連事業に対する 出資規制の緩和

北海道
初認定：令和6年12月19日

●「国家戦略特別区域銀行脱炭素関連事業促進出資事業」金融庁関係国家戦略特別区域法第26条に規定する政令等規制事業に係る内閣府令の特例に関する措置を定める内閣府令（令和6年11月18日施行）

規制改革の内容

特例措置前

銀行が出資により銀行業高度化等会社の議決権を5%超保有しようとする場合、『一定の銀行業高度化等会社』以外には認可が必要

特例措置

区域内に本店のある銀行が、区域内に主な営業所または事業所のあるGX関連事業※を行う会社について、『一定の銀行業高度化等会社』の枠組みを活用し、認可ではなく届出で50%以下までの議決権保有を可能とする

※GX関連事業は、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第54条第1項第4号に規定する対象事業活動であって、区域の脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資すると認められるものをいう。

期待される効果

GX関連の出資拡大による地域の産業用・民生用両面の再エネ導入を促進

規制改革の概要

銀行業高度化等会社

銀行業の高度化等に資する他業を営む会社（銀行の子会社）

『一定の銀行業高度化等会社』以外の銀行業高度化等会社

特例として措置

GX関連事業を行う会社

一定の銀行業高度化等会社と同様、届出で50%以下までの議決権保有を可能とする等の所要の措置

一定の銀行業高度化等会社

フィンテック	地域商社 (原則、在庫保有、製造・加工なし)
自行アプリやITシステムの販売	データ分析・マーケティング・広告
登録型人材派遣	ATM保守点検
障害者雇用促進法に係る特例子会社	成年後見制度に関する業務

地域限定型 規制のサンドボックス

北九州市

福岡市

北海道

熊本県

地域限定型 規制のサンドボックス制度による自動車の自動運転や無人航空機（ドローン）等の迅速・円滑な実証実験

- （国家戦略特別区域法 第25条の2から6）

規制改革の内容

特例措置前

- 自動車の自動運転、無人航空機（ドローン）、これらに関連する電波利用などの実証実験を行うには、関係省庁等の許可等を個別に受けることが必要
- 先進的になればなるほど、実証実験までに関係者との相当の調整が必要

特例措置

- 国・自治体・事業者の三者が一体となって、代替的な安全確保措置等も含めた実験内容の「区域計画」を作成し、**認定**を受ける
- 一括して各法の許可等があったものとみなすことなどとする

効果

- 手続きの一体化、柔軟化
 - 地域理解の促進
- 安全を確保しつつ、より迅速・円滑に先端的な実証を実施

規制改革の概要

実証実験までの流れ



要望

自動車の自動運転、無人航空機、これらに関連する電波利用
近未来技術実証

特例措置



関連4法の特例

- 道路運送車両法
- 航空法
- 道路交通法
- 電波法

**区域会議等を
活用し迅速な合意形成**

区域計画策定

区域計画の認定により、
一括して各法の許可等があったものとみなす等

技術実証評価委員会
の評価・監視

従来どおり、既存法令
にも基づき安全確保

特区事業の実現

国家戦略特区の活用について

国家戦略特区関連施設（センター）の紹介

開業ワンストップセンター

北九州市

福岡市

北海道

熊本県

外国人を含めた起業・開業促進のための
各種申請ワンストップセンターの設置

（特区法 第36条の2）

規制改革の内容

特例措置前

起業時に必要となる各種申請は、関係機関ごとに
手続が必要であり、所在地も異なるため、手間と
時間がかかる

特例措置

起業時に必要な各種申請（定款認証、登記、
税務等）に関係する窓口を一か所に集約し、各種
手続きの相談・対応支援を総合的に行うワンストップ
センターを設置可能に

効果

- 起業手続の負担の軽減
- 外国人を含めた起業・開業の促進

規制改革の概要

起業に係る手続の関係機関

都税事務所

税務署

法務局

公証役場

地方出入国在留管理局

公共職業安定所

労働基準監督署

年金事務所

開業に係る手続のワンストップ化（東京圏の例）

日本貿易振興機構（ジェトロ）本部7階（アーク森ビル）

東京開業ワンストップセンター

健康保険
厚生年金
保険

労働
保険

雇用
保険

入国
管理

都税

国税

法人
設立
登記

定款認証

ビジネス
コンシェルジュ
東京

東京圏
雇用労働
相談センター

相談

申請・届出
相談

希望する申請手続・
相談内容に関する書類記入

総合受付

1

開業に係るオンライン申請を、国と連携してワンストップで支援し、

日本一起業家に優しいまちを更に加速！

COMPASS小倉（北九州創業支援施設）

北九州市開業ワンストップセンター

（内閣府・法務省・国税庁・厚生労働省・北九州市）

- 申請書の作成支援
- オンライン申請の支援
- 開業に係る相談対応
- 省庁との連絡調整
- セミナーの開催 等



行政手続相談員

起業家

相談・
オンライン
申請

法 務 省

定款認証、法人設立登記

国 税 庁

法人税、所得税 等

厚生労働省

健康保険・厚生年金保険、
雇用保険、労働保険、
労使協定 等

地 方 税

法人住民税、法人事業税 等

雇用労働相談センター



雇用条件の明確化のための 雇用労働相談センターの設置

福岡市・北九州市	認定：平成26年9月30日	愛知県	認定：平成27年11月27日
関西圏	認定：平成26年12月19日	仙台市	認定：平成28年2月5日
東京圏	認定：平成26年12月19日	広島県・今治市	認定：平成28年4月13日
新潟市	認定：平成27年6月29日	北海道	認定：令和6年12月19日

●（国家戦略特別区域法 第37条）

規制改革の内容

特例措置前

日本の雇用ルールは、グローバル企業や人事部の手薄なベンチャー企業にとって、正確に把握することが困難。

特例措置

- 労働関係の裁判例の分析・類型化による「雇用指針」を定め、ベンチャー企業等が労働関係紛争を生じさせることなく事業展開を容易にする。
- 特区内に雇用労働相談センターを設置、「雇用指針」を活用した相談に応じる。

効果

グローバル企業・ベンチャー企業の個別労働関係紛争の未然防止及び予見可能性の向上による起業・雇用の拡大

規制改革の概要

● 雇用労働相談センターの特徴

- 弁護士等の専門家が、窓口相談や、訪問指導等を実施
- 幅広い分野のセミナーを開催
- 日本の労務管理の特徴や裁判事例を解説した「雇用指針」を活用

月1回以上のセミナー実施

福岡市の場合（実績）

平成24年度 6.2%（開所前）

↓ 開業率 ↓

平成29年度 7.5%（開所後）

● 各区域の設置状況

平成26年11月29日開所	福岡市・北九州市（平成26年9月30日認定）
平成27年1月7日開所	関西圏（平成26年12月19日認定）
平成27年1月30日開所	東京圏（平成26年12月19日認定）
平成27年10月29日開所	新潟市（平成27年6月29日認定）
平成28年4月25日開所	愛知県（平成27年11月27日認定）
平成28年6月28日開所	仙台市（平成28年2月5日認定）
平成28年10月28日開所	広島県・今治市（平成28年4月13日認定）

国と連携し、弁護士等による雇用・労働相談対応を通じて、スタートアップ企業等における
適正な労働環境の整備を促進！

COMPASS小倉

(北九州市創業支援施設)

雇用労働相談センター

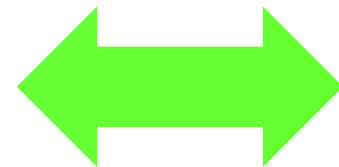
- 雇用・労働に係る相談対応
- セミナーの開催 等



雇用主・起業家



労働者



- ・ オンライン相談
- ・ 対面相談
- ・ 定期的な相談会



- ・ 弁護士
- ・ 社会保険労務士

「開業ワンストップセンター」とともに、スタートアップをワンストップで支援！

近未来技術実証ワンストップセンター



自動運転や小型無人機等の実証実験を促進するための
近未来技術実証に関するワンストップセンターの設置

●（国家戦略特別区域法 第37条の7）

規制改革の内容

特例措置前

自動運転やドローン（小型無人機）等の「近未来技術」に関する実証実験については、多方面との事前の協議や手続が必要とされており、円滑な実証の推進に当たって課題となっている。

特例措置

国家戦略特別区域内において自動運転やドローン（小型無人機）等の「近未来技術」実証実験等を行う者に対して、関係法令の規定に基づく手続に関する情報の提供、相談、助言その他の援助を行う、近未来技術実証に関するワンストップセンターを区域会議の下に設置する。

効果

自動運転やドローン（小型無人機）等の近未来技術の実証実験が迅速かつ円滑に実施され、革新的なサービス等の創出が図られる。

規制改革の概要

● ワンストップセンターのイメージ

実証事業実施者

ワンストップセンター
（区域会議の下に設置）

関係者
・市区町村
・警察
・地方運輸局等

相談
情報提供・調整
回答
助言・回答

相談

情報提供

調整

東京圏（3事業）	初認定：平成29年9月5日	仙北市（1事業）	初認定：令和2年12月21日
愛知県（1事業）	初認定：平成29年9月5日	広島県・今治市（1事業）	
福岡市・北九州市（2事業）		初認定：令和3年3月25日	
	初認定：平成30年10月23日	つくば市（1事業）	初認定：令和5年10月20日
仙台市（1事業）	初認定：令和元年6月11日	加賀市・茅野市・吉備中央町（1事業）	
沖縄県（1事業）	初認定：令和元年12月18日	初認定：令和6年10月23日	
新潟市（1事業）	初認定：令和2年3月18日	宮城県・熊本県（1事業）	初認定：令和6年12月19日

➤ 北九州市では、高度な産業技術である

自動車の自動運転、小型無人機（ドローン）及び電波利用の実証実験の支援を強化するため、国と共同で「**北九州高度産業技術実証ワンストップサポートセンター**」を設置し、関係府省庁、道路・土地管理者、地元関係者等との調整を行う等、支援機能の充実を図っています。



【自動車の自動運転】

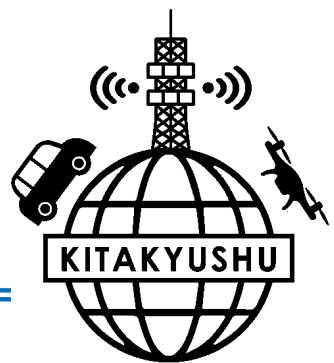


【小型無人機】



【電波利用】

近代日本の産業革命の地・北九州市をフィールドに第４次産業革命を実現！



ONE STOP

Support Center for Demonstration Tests

- 実証実験に必要な手続きに関する相談対応
- 関係機関との調整・情報提供
- 実証フィールドに関する土地管理者との調整
- 実証実験の実施に係る地域への周知等
- 規制のサンドボックス実施計画
- 規制改革提案の相談受付

実証希望者

相談

回答

情報提供
調整等

関係府省庁

福岡県庁

道路・土地
管理者

助言
要望等

地元
関係者

北九州市における実証実装支援



東田・未来都市 プロジェクト

The Higashida
Future City Project

目指す未来像



推進体制

産官学民連携による
コンソーシアムが
強力にサポート

- ✓ フィールド提供や許認可等のワンストップ支援
- ✓ 国や市の補助金等の獲得支援
- ✓ 国家戦略特区を活用した規制改革の支援
- ✓ 事業者間の連携支援、広報など

目指す未来像



大規模商業施設や商店街など、多様な実証フィールドがコンパクトに集積する「東田エリア」



THE OUTLETS KITAKYUSHU



イオンモール八幡東



環境・地域・防災をつなぐ AI搭載新インフラの実証実験



実施主体：リビットジャパン

窓設置「ミハルモ」の 防犯カメラ活用に向けた実証



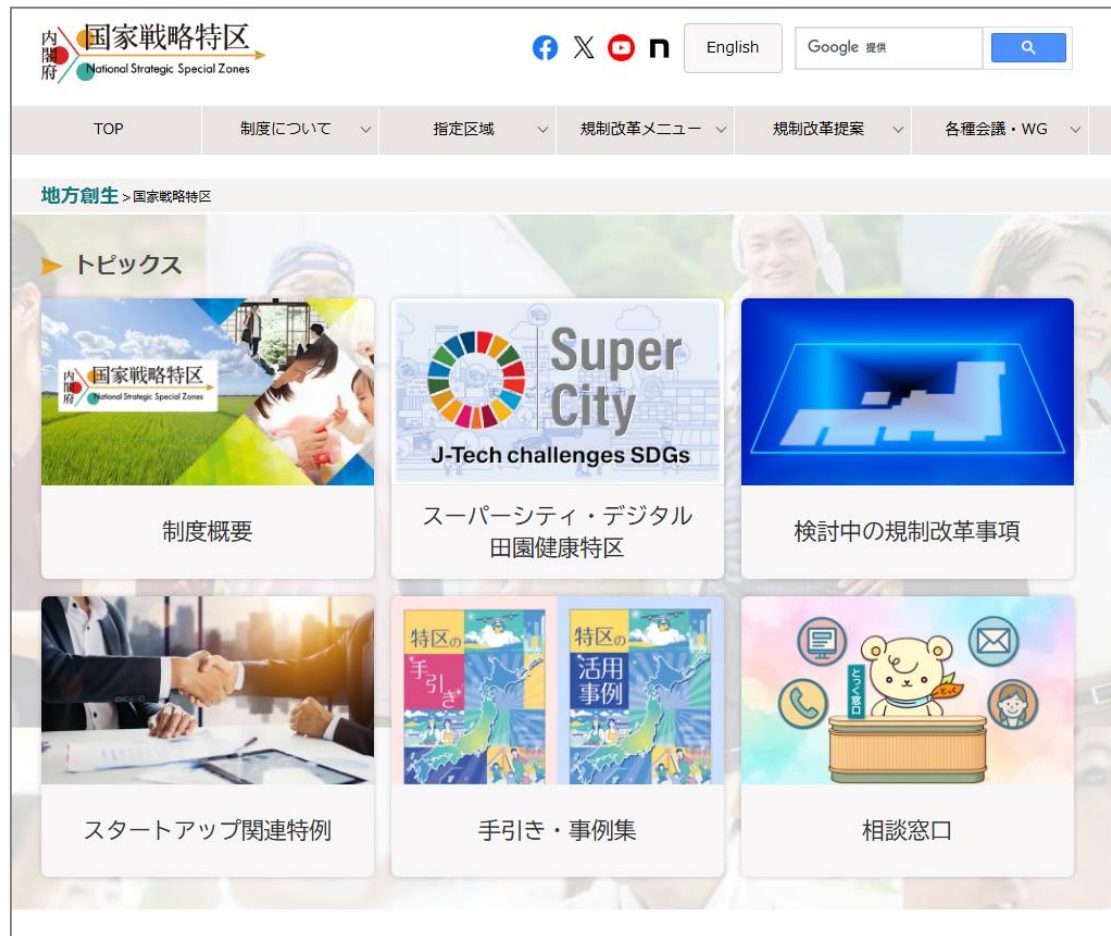
実施主体：A G C 株式会社

人流センサ等による バス課題解決実証



実施主体：村田製作所
SWAT Mobility Japan

- 国家戦略特区における「規制改革提案」や「規制改革メニュー」は、内閣府国家戦略特区ホームページで紹介されています。
本日解説できなかった規制改革メニューや、事例集、検討中の規制改革事項などをご覧ください。
ぜひこの機会に一度チェックしてください。



◀ 内閣府国家戦略特区ホームページ

<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/index.html>

➤ 国家戦略特区、東田・未来都市プロジェクトの詳しい取組内容については、ぜひ「北九州市国家戦略特区」ホームページをご覧ください。

北九州市
国家戦略特区
FUTURE CITY KITAKYUSHU

市民の皆さまへ

事業者の方へ

— 特区を活用した規制改革
— 東田・未来都市プロジェクト
— 実証事業のサポート
— 税制優遇・補助制度

北九州市を、
世界で一番
ビジネスがしやすい環境に。

国家戦略特区制度は、成長戦略の実現に必要な、大胆な規制・制度改革を実行し、「世界で一番ビジネスがしやすい環境」を創出することを目的に創設されました。

日本新三大夜景都市 ランキング1位に再認定

グリーンアジア国際戦略総合特区

北九州市内で環境関連の設備投資をお考えの企業の皆さまへ

特区制度を活用した、税制優遇やその他補助制度を準備いたしております。ぜひ本市での開業・設備投資のご検討の際にご参照ください。

北九州市国家戦略特区・テレワーク推進セミナーを開催します！

北九州市国家戦略特区・テレワーク推進セミナーを開催します！

スタートアップビザ活用企業と北九州市立高等学校とのコラボプロジェクト始動

北九州市立高等学校の生徒が、小倉北区のスタートアップ企業FUTAGO JAPAN（フタゴジャパン）と共同で、学校が所在する戸畑区をモチーフにしたアクセサリを制作するプロジェクトを始動しました。

第34回
福岡市・北九州市 国家戦略特別区域会議
北九州市提出資料

6月19日に認定申請を行った「北九州市テレワーク推進センター」が同月28日付で内閣総理大臣認定を受けました。

区域計画が認定されました（北九州市テレワーク推進センターの設置）

6月19日に認定申請を行った「北九州市テレワーク推進センター」が同月28日付で内閣総理大臣認定を受けました。

区域計画の認定申請と新規規制改革（2件）の提案を行いました

国家戦略特別区域会議において、区域計画の認定申請と新規規制改革（2件）の提案を行いました

【東田・未来都市プロジェクト】令和5年度の新規事業を募集します！

北九州市は、デジタル技術を活用した環境・経済・社会の好循環によるSDGsの加速化...

New U
あたらしいことを、はじめやすい都市。
福岡県北九州市。

🔗 リンク集
💬 お問い合わせ
🔍 サイト内検索

◀ 北九州市国家戦略特区ホームページ

<https://www.tokku-kitakyushu.jp/>

『 **北九州** **特区** 』で検索してください。



窓 口		連絡先
北海道	総合政策部地域創生局地域戦略課	011-204-5156
札幌市	まちづくり政策局政策企画部公民・広域連携推進室推進課	011-211-2281
福岡市	総務企画局企画調整部	092-711-4866
熊本県	企画振興部企画課	096-333-2018
北九州市	政策局政策部政策課	093-582-2302

その他の地域は内閣府 H P 参照 <https://www.chisou.go.jp/tiiki/toc/index.html#madoguchi>